

財政事情

甲良町財政事情の公表に関する条例(昭和56年条例第15号)第2条の規定に基づき、次のとおり公表します。



八幡神社(甲良町在土)

平成27年(2015年)5月
甲 良 町

目 次	ページ
はじめに	1
第1 平成27年度当初予算の概要について	2
1 予算の編成方針	2
2 予算の規模	2
3 一般会計	2
(1) 歳入予算	2
ア、町 税	4
イ、地方譲与税	4
ウ、利子割交付金	4
エ、配当割交付金	4
オ、株式等譲渡所得割交付金	4
カ、地方消費税交付金	5
キ、自動車取得税交付金	5
ク、地方特例交付金	5
ケ、地方交付税	5
コ、国庫支出金	6
サ、県支出金	6
シ、町債	6
(2) 歳出決算	6
ア、目的別内訳	6
イ、主な新規・主要施策の概要	7
ウ、性質別内訳	8
4 特別会計及び企業会計	10
第2 平成26年度予算下半期の補正の概要	11
1. 一般会計	11
(1) 歳入	11
(2) 歳出(目的別)	11
(性質別)	12
2. 特別会計・企業会計	12
第3 平成26年度予算執行状況について	14
1. 一般会計	14
2. 特別会計・企業会計	15
3. 繰越事業	16
第4 町債および一時借入金の状況	16
1. 町債	16
2. 一時借入金	17

は じ め に

この「財政事情」は、町民の皆様にも町財政の状況を広く知っていただくために、毎年5月と11月に公表しているものです。今回は平成27年度当初予算の概況ならびに平成26年度下半期の予算の執行状況などについてお知らせします。

まず、地方財政の果たす役割はと言いますと、福祉、学校教育、消防、道路や河川等の社会基盤の整備を始めとした国民生活に密接に関連しているのは行政であり、その多くが地方公共団体の手で実施され、地方財政は国の財政と並ぶ車の両輪として、極めて重要な地位を占めています。

よって、今後も、地方分権の推進や少子・高齢社会に向けた介護・医療・子育て支援など地方公共団体が担うべき役割とこれに伴う財政措置がますます重要となってきます。

次に、地方財政の現状は、約1,800の地方公共団体の財政の総体であり、その多くは財政力の弱い市町村です。地方財政の財源不足は地方税収等の落込みや減税等により平成6年度以降急激に拡大、平成15年度には約17兆円に達しました。平成26年度は、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が一定程度増加するとともに、国の取り組みと歩調を合わせて歳出抑制を図りましたが、社会保障関係費の自然増や公債費が高い水準で推移することなどにより、財源不足は約11兆円に達しています。

また、地方財政の借入金残高は、減税による減収の補てん、景気対策等のための地方債の増発等により、平成26年度末には200兆円、対GDP比も40%となり、平成3年度から2.9倍、13兆円の増となっています。

このような状況の下で、地方公共団体が国民の要請に応じてその機能を適切に果たしていくためには、徹底した行財政改革に取り組み、財政体質の健全化に努めつつ、地方分権を推進し、地方公共団体の創造性・自立性を高め、活力ある地方を創るための施策の展開が可能となるよう地方税財源の充実確保を図っていく必要があります。

今後も、国および県の動向を確認しながら、本町の財政におきましても、健全化を図るためこれまで以上に事業のスリム化を図り、住民に特化した予算になるように平成27年度予算を編成いたしました。

今後も引続き厳しい財政状況ではありますが、町民の皆さんとのパートナーシップを何より大切にし、「森と琵琶湖を結ぶ 笑顔で暮らせる豊かな農村」を新総合計画の将来像と定め、ゆとりやうるおいに満ちた心豊かな暮らし、健康で生きがいをもって元気に暮らせる地域社会を実現するため、諸施策の推進に全力を挙げ取り組んで参りたいと考えております。

この「財政事情」の公表を通じまして、町民の皆さんに本町の財政状況についての深いご理解と、町政へのより一層のご協力をいただけますようお願いいたします。

第1 平成27年度当初予算の概要について

1. 予算の編成方針

平成27年度予算編成においては、町税などの自主財源が伸び悩むなか、人件費の削減や事務事業のスリム化を図り財源の確保に努めるとともに、本町の重点施策であります子育て支援施策、農業振興施策、また環境整備などの予算を盛り込みました。

2. 予算の規模

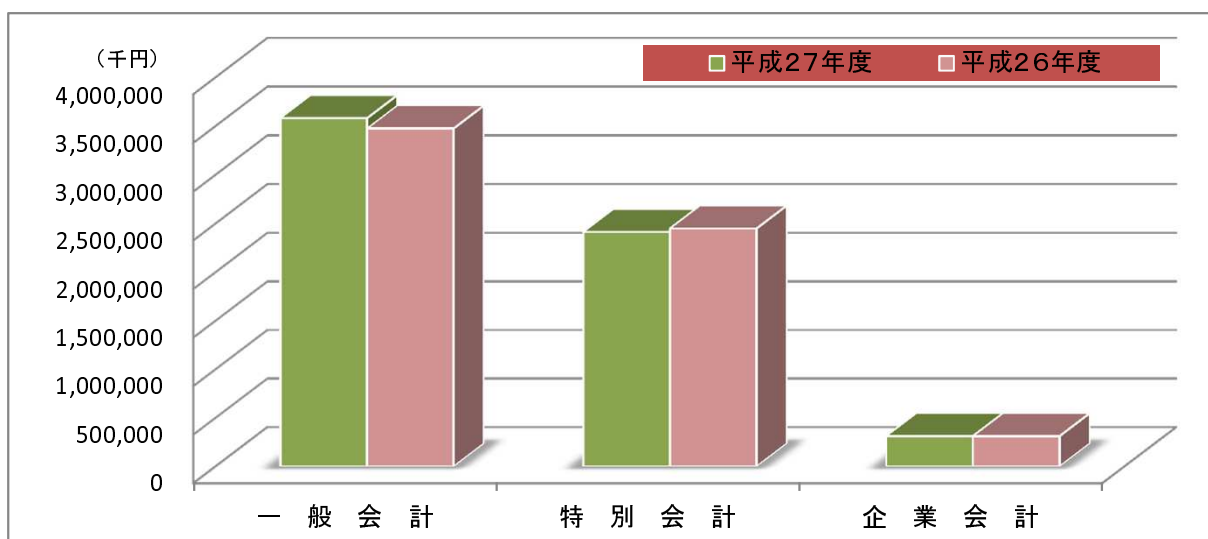
平成27年度の予算規模は、第1表のとおり一般会計では35億8,000万円で平成26年度当初予算に比べ1億600万円、3.1%の増となりました。

また、特別会計は総額24億1,253万8千円で、前年度当初予算に比べ3,535万9千円、1.4%の減、企業会計は3億1,145万1千円で、前年度当初予算に比べ965万円、0.3%の増になりました。

第1表 平成27年度・平成26年度の予算規模の比較

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度 当初予算額 A	平成26年度予算額		比 較	
		当初予算額 B	最終予算額 C	A/B	A/C
一 般 会 計	3,580,000	3,474,000	3,670,312	103.1	97.5
特 別 会 計	2,412,538	2,447,897	2,524,661	98.6	95.6
企 業 会 計	311,451	310,486	273,491	100.3	113.9
合 計	6,303,989	6,232,383	6,468,464	101.1	97.5



3. 一般会計

一般会計は、特別会計を設置して経理している事業を除いた、町が行うすべての事業に要する経費を経理している会計です。

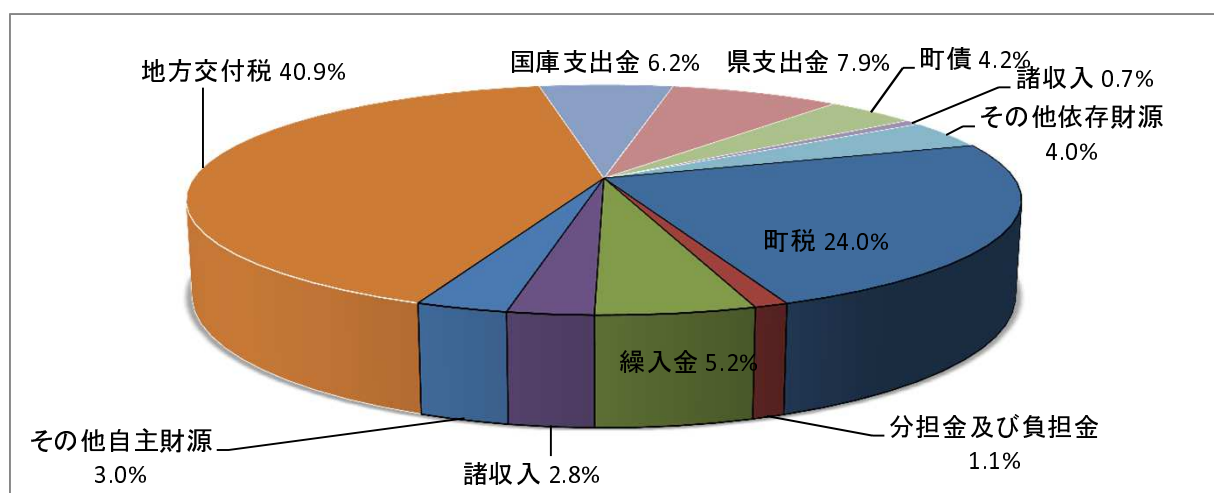
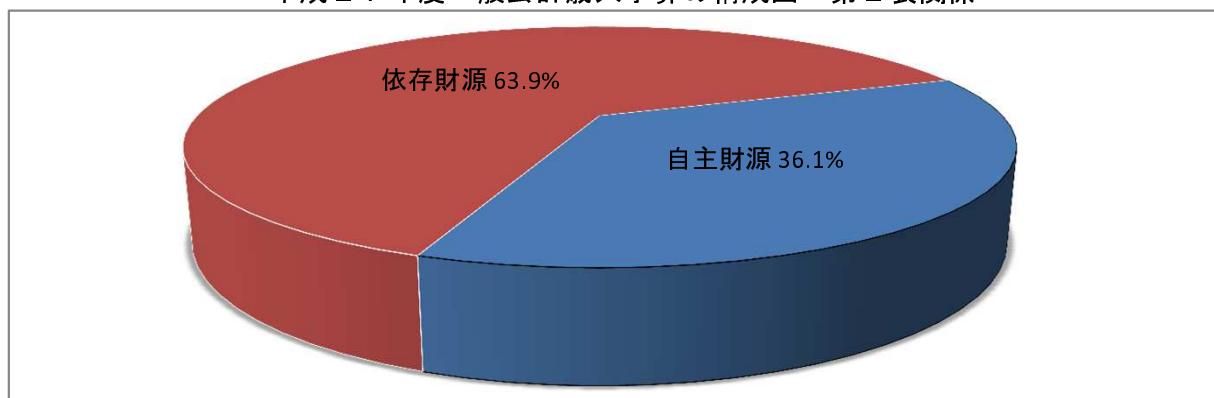
(1) 歳入予算

平成27年度歳入予算の内訳は第2表のとおりで、町税など町自らが調達するいわゆる自主財源は、12億9,130万8千円で歳入に占める割合は36.1%となり、前年度当初予算の37.1%に対し1.0ポイント減となり、対前年度金額比においては0.2%の増額となりました。一方、地方交付税、国庫支出金および県支出金ならびに町債等の依存財源は、22億8,869万2千円で歳入全体の63.9%を占めています。

第2表 平成27年度一般会計歳入予算の内訳（当初予算の比較）（単位：千円、%）

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	増減 A-B=C	C/B
自 主 財 源	1,291,308	36.1	1,288,512	37.1	2,796	0.2
町 税	859,481	24.0	904,599	26.0	△ 45,118	△5.0
分担金及び負担金	38,806	1.1	37,511	1.1	1,295	3.5
使用料及び手数料	28,101	0.8	28,440	0.8	△ 339	△1.2
財 産 収 入	10,495	0.3	6,347	0.2	4,148	65.4
寄 付 金	30,100	0.8	110	0.0	29,990	0.0
繰 入 金	185,330	5.2	183,550	5.3	1,780	1.0
繰 越 金	40,000	1.1	40,000	1.2	0	0.0
諸 収 入	98,995	2.8	87,955	2.5	11,040	12.6
依 存 財 源	2,288,692	63.9	2,185,488	62.9	103,204	4.7
地 方 譲 与 税	32,300	0.9	34,001	1.0	△ 1,701	△5.0
利子割交付金	1,250	0.0	1,600	0.0	△ 350	△21.9
配当割交付金	2,500	0.1	2,210	0.1	290	13.1
株式譲渡所得割交付金	1,400	0.0	380	0.0	1,020	268.4
地方消費税交付金	99,800	2.8	79,000	2.3	20,800	26.3
自動車取得税交付金	4,700	0.1	5,500	0.2	△ 800	△14.5
地方特例交付金	2,200	0.1	2,300	0.1	△ 100	△4.3
地 方 交 付 税	1,464,000	40.9	1,358,000	39.1	106,000	7.8
交通安全特別交付金	1,400	0.0	1,500	0.0	△ 100	△6.7
国 庫 支 出 金	220,495	6.2	220,856	6.4	△ 361	△0.2
県 支 出 金	281,950	7.9	209,671	6.0	72,279	34.5
諸 収 入	25,397	0.7	28,770	0.8	△ 3,373	△11.7
町 債	151,300	4.2	241,700	7.0	△ 90,400	△37.4
歳 入 合 計	3,580,000	100.0	3,474,000	100.0	106,000	3.1

平成27年度一般会計歳入予算の構成図 第2表関係



※歳入予算の主な内容は次のとおりです。

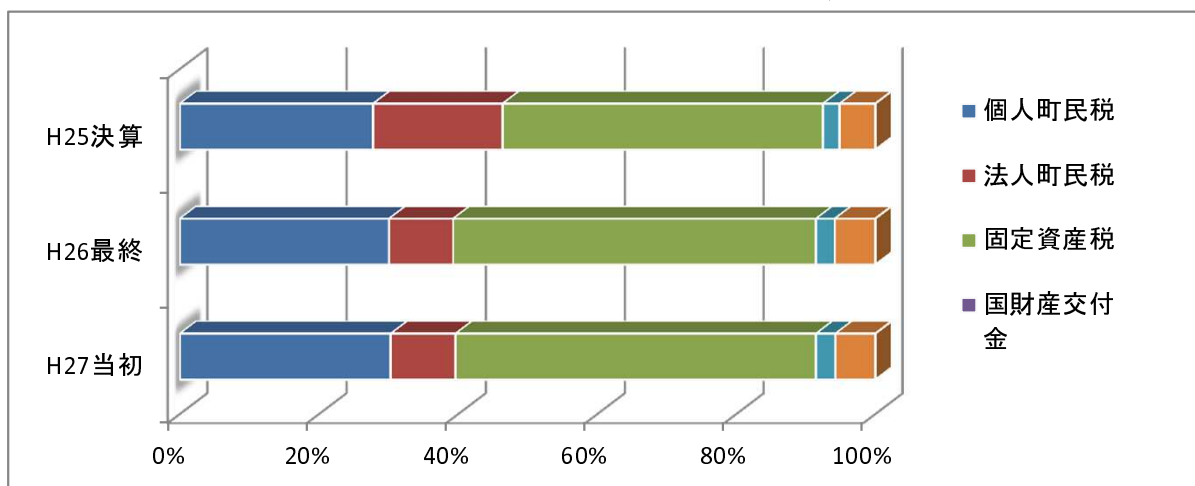
ア、町 税

町税の当初予算額は、8億5,948万1千円で歳入総額の24.0%を占め、前年度当初に比べ4,511万8千円の減となりました。税目別の内訳については、第3表のとおりです。

第3表 最近3ヶ年間における町税の決算および予算額 (単位:千円、%)

税 目	区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		B/A
		決 算 額	構 成 比	最 終 予 算 A	構 成 比	当 初 予 算 B	構 成 比	
町 民 税		438,792	46.4	341,180	39.4	341,040	39.6	100.0
	個 人	262,806	27.8	261,120	30.1	260,820	30.3	99.9
	法 人	175,986	18.6	80,060	9.2	80,220	9.3	100.2
固 定 資 産 税		436,533	46.1	452,133	52.2	445,441	51.8	98.5
	固 定 資 産 税	436,462	46.1	452,063	52.2	445,371	51.8	98.5
	国 有 財 産 所 有 町 交 (納) 付 金	71	0.0	70	0.0	70	0.0	100.0
軽 自 動 車 税		22,735	2.4	23,286	2.7	24,000	2.8	103.1
町 た ば こ 税		47,578	5.1	50,000	5.8	49,000	5.7	98.0
町 税 合 計		945,638	100.0	866,599	100.0	859,481	100.0	99.2

最近3ヶ年間における町税構成比 第3表関連



イ、地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収する自動車重量税、地方揮発油税の一部を国から地方公共団体へ譲与されるものです。本年度の予算額は、自動車重量譲与税2,230万円、地方揮発油譲与税1,000万円を計上しました。

ウ、利子割交付金

利子割交付金は、県税として徴収される県民税利子割の一部を市町村に交付されるもので、本年度予算額は125万円を計上しました。

エ、配当割交付金

配当割交付金は、県民税配当割の一部を市町村に交付するもので、本年度予算額は250万円を計上しました。

オ、株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割の一部を市町村に交付するもので、本年度は140万円を計上しました。

カ、地方消費税交付金

地方消費税交付金は、消費税率にして1.7%相当であり、国の消費税6.3%と合わせると8%になります。この地方消費税は、消費に応じて各都道府県の収入となり、うち半分は市町村に交付されるもので、本年度予算額は9,980万円を計上しました。

キ、自動車取得税交付金

県に納付された自動車取得税に95%乗じて得た額の70%を町道の延長および面積割で自動車取得税交付金として交付されるもので、本年度予算額は470万円を計上しました。

ク、地方特例交付金

住民税減収補てん分として220万円を計上しました。

ケ、地方交付税

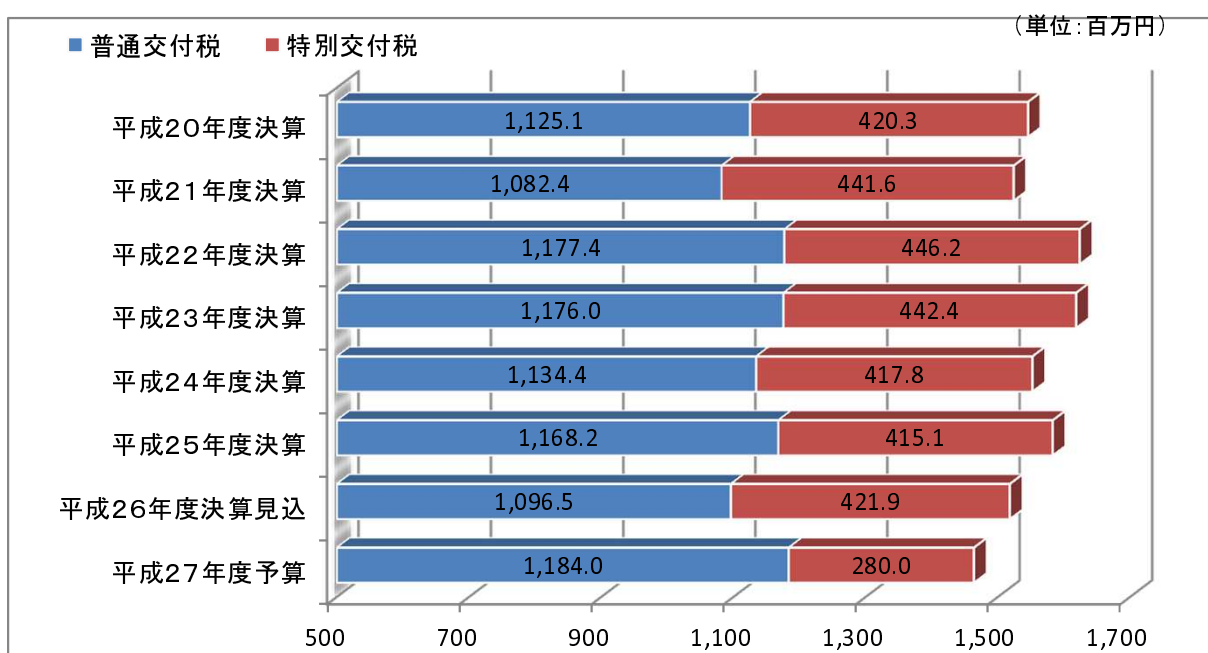
地方交付税は、全国の地方公共団体に一定の行政水準を保障するため、国税3税（所得税、法人税、酒税）の収入見込額の32%と消費税の収入見込額の29.5%およびたばこ税の25%相当額などの総額を財源として、それぞれの地方公共団体の行政需要に応じて国から交付されるものです。本年度予算額は、普通交付税11億8,400万円、特別交付税2億8,000万円を計上しました。

なお、この地方交付税はどの事業にも充当できる財源である一般財源の40.9%を占めており、本町の財政基盤の弱さを示しています。

第4表 地方交付税の推移

(単位:千円)

年度	普通交付税 A	特別交付税 B	地方交付税A+B	対前年
平成20年度決算	1,125,145	420,344	1,545,489	96,624
平成21年度決算	1,082,433	441,579	1,524,012	△ 21,477
平成22年度決算	1,177,409	446,150	1,623,559	99,547
平成23年度決算	1,176,017	442,376	1,618,393	△ 5,166
平成24年度決算	1,134,451	417,802	1,552,253	△ 66,140
平成25年度決算	1,168,219	415,189	1,583,408	31,155
平成26年度決算見込	1,096,536	421,918	1,518,454	△ 33,799
平成27年度予算	1,184,000	280,000	1,464,000	△ 54,454



コ、国庫支出金

国庫支出金の総額は、2億2,049万5千円で歳入総額の6.2%を占めています。

このうち、町が行う事業の一部または全部について、事業の性質から国が法令等に基づいて負担する負担金が1億6,111万7千円。また、国が各種の施策を実現するため、奨励的に交付される補助金および普通建設事業にかかる国庫補助金が5,667万円。国から委託を受けて事業を行うための委託金は、270万8千円となっています。

サ、県支出金

県支出金の総額は、2億8,195万円で歳入総額の7.9%を占めており、県負担金は9,825万1千円、県補助金1億6,391万7千円、委託金1,978万2千円となっています。

シ、町 債

町が事業を行う場合の財源として、町民税や地方交付税等の一般財源と、国庫・県支出金、負担金等の特定財源以外に、借入金をもって充てる場合の借入金を町債と言います。

町債は複数年に渡って負担を分け合うもので、基本的にハード事業（道路工事や施設整備など）にのみ充当されます。本年度予算額は1億5,130万円で歳入総額の4.2%になりました。

町債を充てた事業の主なものは、臨時財政対策債1億2,000万円および地域活性化事業債1,500万円等です。

(2) 歳出予算

平成27年度の歳出予算も、昨年度と同様に非常に厳しい財政環境のなかで、年々多様化し増大する行政需要に対処するため、人件費の削減、事務事業のスリム化等により、限られた財源の効果的な配分と節度ある財政運営に配慮しながら、町民の期待に応えるべく可能な限りの措置をしました。

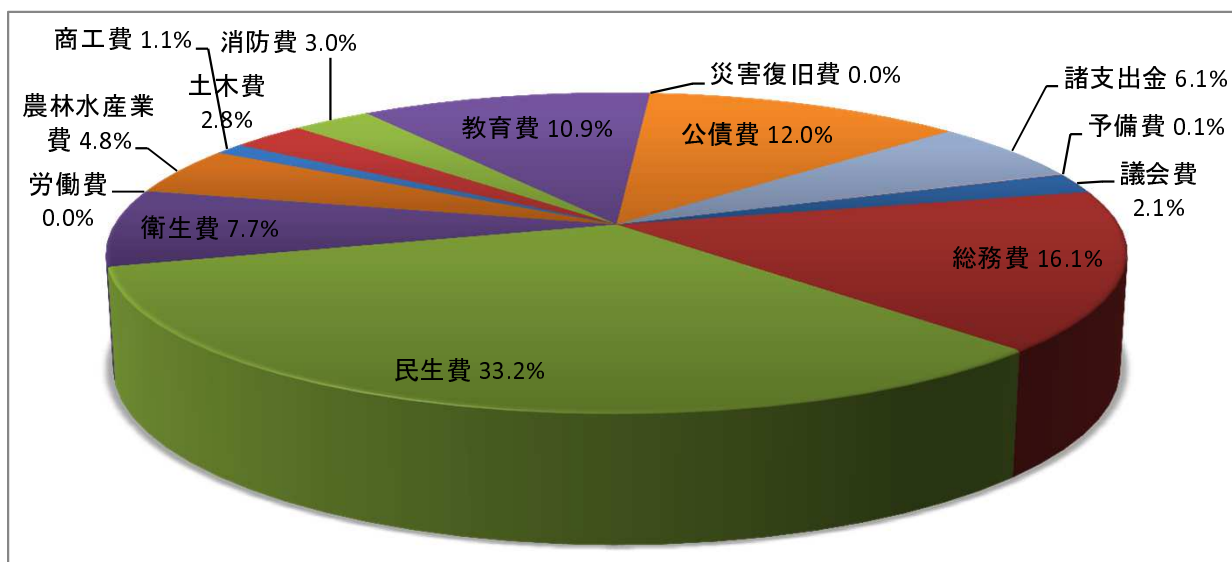
ア、目的別内訳

歳出予算を目的別に分類しますと第5表のとおりです。

第5表 平成27年度一般会計歳出当初予算目的別内訳 (単位：千円、%)

款 別	平成27年度		平成26年度		比 較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	増減A-B=C	C/B
議 会 費	73,506	2.1	65,789	1.9%	7,717	11.7
総 務 費	576,316	16.1	459,543	13.2%	116,773	25.4
民 生 費	1,189,983	33.2	1,202,905	34.6%	△ 12,922	△1.1
衛 生 費	277,209	7.7	323,147	9.3%	△ 45,938	△14.2
労 働 費	634	0.0	636	0.0%	△ 2	△0.3
農 林 水 産 業 費	172,058	4.7	93,764	2.7%	78,294	83.5
商 工 費	39,667	1.1	40,047	1.2%	△ 380	△0.9
土 木 費	100,986	2.8	109,198	3.1%	△ 8,212	△7.5
消 防 費	107,609	3.0	129,906	3.7%	△ 22,297	△17.2
教 育 費	390,525	10.9	391,462	11.3%	△ 937	△0.2
災 害 復 旧 費	25	0.0	26	0.0%	△ 1	△3.8
公 債 費	430,570	12.0	462,346	13.3%	△ 31,776	△6.9
諸 支 出 金	217,412	6.1	191,731	5.5%	25,681	13.4
予 備 費	3,500	0.1	3,500	0.1%	0	0.0
歳 出 合 計	3,580,000	100.0	3,474,000	100.0%	106,000	3.1

平成27年度一般会計歳出予算の構成図 第5表関係



歳出予算の目的別内訳（第5表）の増減額の大きい要因は、次のとおりです。

●総務費の増については、人件費2,100万円、ふるさと納税推進事業3,000万円、クラウドシステム使用料2,100万円、番号制度対応システム改修2,300万円等によるものです。

●民生費の減については、人件費3,000万円、臨時福祉給付金事業1,700万円、子育て世代特例給付金事業400万円等の減によるものです。

●衛生費の減については、犬上広域行政組合負担金（斎場）4,800万円等の減によるものです。

●農林水産業費の増については、人件費1,400万円、農地中間管理事業1,800万円、ため池整備事業3,600万円およびせせらぎの里指定管理委託1,400万円等の増によるものです。

●土木費の減については、人件費1,400万円、耐震改修計画見直し100万円、道路台帳等更新業務200万円、地籍調査事業300万円および町道維持管理事業200万円等の減によるものです。

イ、平成27年度当初予算の主な新規・主要施策の概要は次のとおりです。

新：新規 主：主要

①総務課

新 防犯灯設置促進事業 100万円	各字が管理する防犯灯のLED化に対する補助事業。
-----------------------------	--------------------------

②企画監理課

主 地域おこし協力隊事業 1,203万7千円	地域おこし協力隊が交流事業の推進、農業振興への支援および生活環境維持への支援などを行います。
----------------------------------	--

③住民課

新 後期高齢者医療検診業務 262万9千円	生活習慣病を早期に発見し、早期に受診治療をうるため、保健師・栄養士による生活改善指導を行います。
---------------------------------	--

主 福祉医療助成制度 7,085万6千円	対象者を乳幼児から小中学生まで拡大し、福祉医療受給券を交付します。
--------------------------------	-----------------------------------

主 一般廃棄物収集運搬用務 委託事業 2,157万7千円	週2回の可燃ごみ収集を6月から9月の4ヶ月間に延長します。
--	-------------------------------

④ 保健福祉課

新 予防接種事業(追加) 370万1千円	幼児：水痘予防接種および成人：肺炎球菌予防接種を実施します。
--------------------------------	--------------------------------

⑤ 産業課

新 ため池ハザードマップ等 作成事業 3,627万円	ため池台帳整備、耐震性調査調査およびハザードマップを作成し、住民の安全強化に利用します。
--------------------------------------	--

⑥ 建設水道課

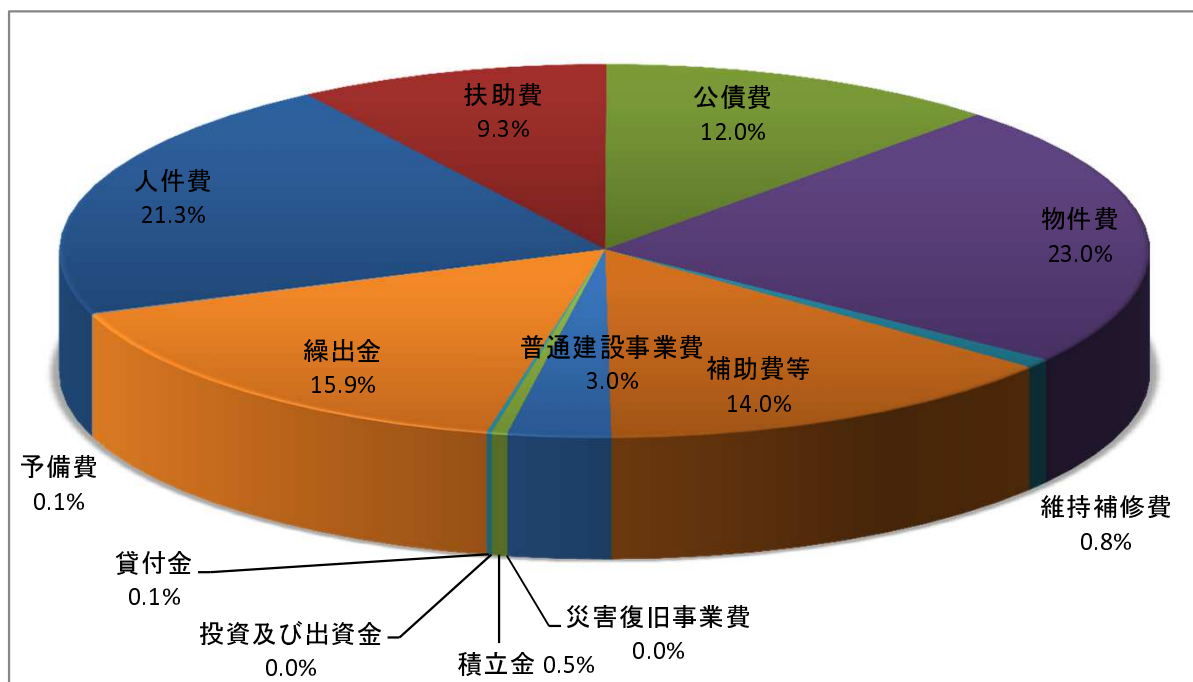
主 グリーンベルト設 置事業 647万円	児童・生徒の安全を確保する手段として、通学路に緑色（グリーンベルト）の標示をします。
--------------------------------	--

ウ、性質別内訳

歳出予算を性質別に分類しますと、第6表のとおりとなります。

第6表 平成27年度一般会計歳出当初予算性質別内訳 (単位：千円、%)

款 別	平成27年度		平成26年度		比 較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	増減 A-B=C	C/B
義務的経費	1,525,856	42.6	1,542,932	44.4	△ 17,076	△1.1%
人件費	761,988	21.3	760,516	21.9	1,472	0.2%
扶助費	333,298	9.3	320,070	9.2	13,228	4.1%
公債費	430,570	12.0	462,346	13.3	△ 31,776	△6.9%
一般行政費	1,351,462	37.8	1,154,591	33.2	196,871	17.1%
物件費	822,266	23.0	722,109	20.8	100,157	13.9%
維持補修費	28,955	0.8	23,803	0.7	5,152	21.6%
補助費等	500,241	14.0	408,679	11.8	91,562	22.4%
投資的経費	109,024	3.0	211,575	6.1	△ 102,551	△48.5%
普通建設事業費	108,998	3.0	211,548	6.1	△ 102,550	△48.5%
補助事業費	28,525	0.8	27,141	0.8	1,384	5.1%
単独事業費	80,373	2.2	184,307	5.3	△ 103,934	△56.4%
県営事業負担金	100	0.0	100	0.0	0	0.0%
災害復旧事業費	26	0.0	27	0.0	△ 1	△3.7%
その他の経費	593,658	16.6	564,902	16.3	28,756	5.1%
積立金	16,370	0.5	4,580	0.1	11,790	257.4%
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0%
貸付金	5,320	0.1	5,320	0.2	0	0.0%
繰出金	568,468	15.9	551,502	15.9	16,966	3.1%
予備費	3,500	0.1	3,500	0.1	0	0.0%
歳出合計	3,580,000	100.0	3,474,000	100.0	106,000	3.1%



次に、性質別分類（第6表）による予算額の大きいものについて、概要を説明します。

◎人 件 費

本年度予算額は、7億6,198万8千円で歳出総額の21.3%を占め、前年度当初予算額に比べ147万2千円の増となりました。

予算の内訳は、特別職の人件費1,442万8千円、議会議員3,533万3千円、その他非常勤特別職(各種委員等)は1,535万9千円、一般職員5億2,321万7千円となります。

◎普通建設事業費

本年度予算額は、1億899万8千円で歳出総額の3.0%を占め、前年度当初予算額に比べ1億255万円、48.5%の減となりました。

主な本年度事業では、道路新設改良工事1,550万円、地籍調査事業764万5千円および教育施設整備費697万2千円等を計上しました。

◎公 債 費

本年度予算額は、4億3,057万円を予算計上しており、予算総額の12.0%を占めています。

この内訳は、元金償還分3億8,936万9千円、長期債利子4,110万1千円、一時借入金利子10万円を計上しました。

◎物件費・補助費等

物件費の予算計上額は8億2,226万6千円で予算総額の23.0%、補助費等の予算計上額は5億24万1千円で14.0%を占めており、合わせて37.0%になります。このうち1億7,119万2千円は、常備消防委託(8,042万4千円)、斎場(602万5千円)、投棄場(1,804万4千円)、ごみ処理(3,471万9千円)およびし尿処理(2,816万7千円)、広域ごみ処理施設建設準備室運営費(381万3千円)に係る広域行政に関する予算となっています。

4. 特別会計及び企業会計

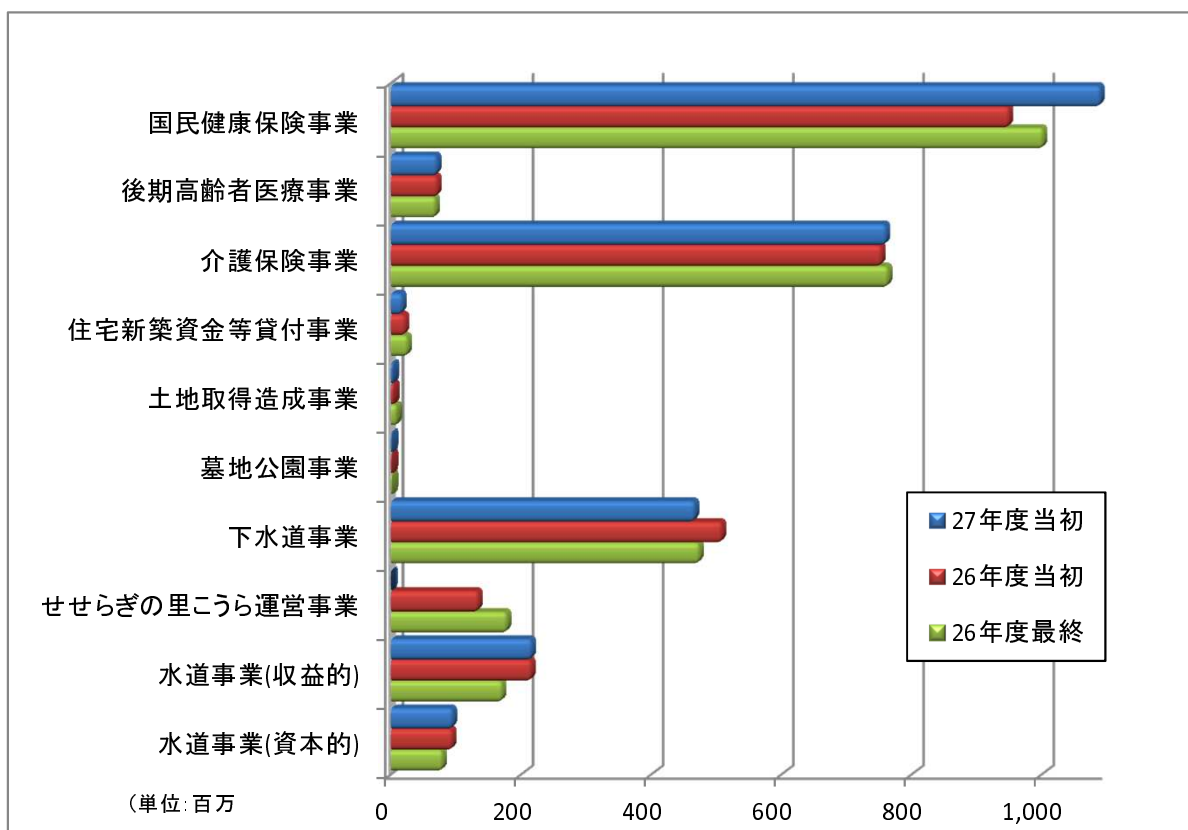
特別会計は、特別の事業の施行、特別の資金をもって運用するもの等他の事業と区分して経理することが好ましい事業について、条例の規定に基づき一般会計とは別に経理している会計で、企業会計は、地方公営企業法の適用を受ける水道事業会計です。

平成26年度特別会計・企業会計当初予算は第7表のとおりで、8特別会計の総額は24億4,789万7千円となり、前年度に比べ1億4,059万6千円、6.1%の増となりました。また、企業会計の総額は3億1,048万6千円で、前年度に比べ5,969万円23.8%の増となりました。

第7表 平成27年度特別会計・企業会計予算規模比較表 (単位：千円、%)

会計別	平成27年度 当初予算 A	平成26年度		比較	
		当初予算 B	最終予算 C	A/B	A/C
国民健康保険事業	1,090,133	949,784	1,002,216	14.8	8.8
後期高齢者医療事業	70,856	71,725	68,924	△ 1.2	2.8
介護保険事業	760,833	753,895	763,850	0.9	△ 0.4
住宅新築資金等貸付事業	17,614	22,115	25,999	△ 20.4	△ 32.3
土地取得造成事業	4,002	5,002	9,392	△ 20.0	△ 57.4
墓地公園事業	2,056	2,119	2,119	△ 3.0	△ 3.0
下水道事業	467,044	508,651	473,789	△ 8.2	△ 1.4
せせらぎの里こうら運営事業	0	134,606	178,372	△ 100.0	△ 100.0
特別会計合計	2,412,538	2,447,897	2,524,661	△ 1.4	△ 4.4
水道事業	311,451	310,486	250,796	0.3	24.2
(収益的)	216,416	215,880	171,148	0.2	26.4
(資本的)	95,035	94,606	79,648	0.5	19.3
企業会計合計	311,451	310,486	250,796	0.3	24.2
総計	2,723,989	2,758,383	2,775,457	△ 1.2	△ 1.9

特別会計・企業会計予算規模比較表 第7表関係



第2 平成26年度予算下半期の補正の概要

1. 一般会計

(1) 歳入

(単位:千円)

	9月現計	4号専決 (11月)	5号補正 (11月)	6号補正 (12月)	7号補正 (3月)	8号専決 (3月)	最終予算
町 税	904,599	0		0	0	△ 38,000	866,599
地 方 譲 与 税	34,001	0		0	0	△ 1,229	32,772
利 子 割 交 付 金	1,600	0		0	0	△ 192	1,408
配 当 割 交 付 金	2,210	0		0	0	2,538	4,748
株式譲渡所得割交付金	380	0		0	0	2,649	3,029
地方消費税交付金	79,000	0		0	0	△ 7,200	71,800
自動車取得税交付金	5,500	0		0	0	△ 453	5,047
地方特例交付金	2,300	0		0	0	△ 401	1,899
地 方 交 付 税	1,374,992	0		0	0	143,462	1,518,454
交通安全特別交付金	1,500	0		0	0	△ 245	1,255
分担金及び負担金	37,511	0		△ 37	0	△ 215	37,259
使用料及び手数料	28,440	0		0	0	0	28,440
国 庫 支 出 金	234,331	0		2,567	41,979	△ 8,484	270,393
県 支 出 金	212,363	7,287		7,792	△ 7,835	△ 3,212	216,395
財 産 収 入	6,347	0		577	0	0	6,924
寄 付 金	51,610	0		10,000	10,000	0	71,610
繰 入 金	197,551	0		2,000	0	△ 133,777	65,774
繰 越 金	87,041	0		0	0	0	87,041
諸 収 入	118,876	0		10,065	49,298	△ 9,595	168,644
町 債	245,321	0		0	△ 26,000	△ 8,500	210,821
歳 入 合 計	3,625,473	7,287		32,964	67,442	△ 62,854	3,670,312

(2) 歳出 (目的別)

(単位:千円)

款 別	9月現計	4号専決 (11月)	5号補正 (11月)	6号補正 (12月)	7号補正 (3月)	8号専決 (3月)	最終予算
議 会 費	70,215	0	579	0	0	△ 1,567	69,227
総 務 費	580,328	7,287	△ 4,150	12,873	108,863	△ 4,028	701,173
民 生 費	1,217,983	0	31	4,789	△ 453	△ 17,879	1,204,471
衛 生 費	319,382	0	424	474	△ 10,669	△ 9,646	299,965
労 働 費	636	0	0	0	0	0	636
農 林 水 産 業 費	104,493	0	520	3,672	△ 12,186	5,662	102,161
商 工 費	38,570	0	81	0	△ 2,034	△ 3,285	33,332
土 木 費	106,292	0	389	5,939	7,610	△ 6,789	113,441
消 防 費	129,906	0	0	0	△ 28,100	0	101,806
教 育 費	409,813	0	1,427	5,795	4,411	△ 8,486	412,960
災 害 復 旧 費	26	0	0	0	0	0	26
公 債 費	462,346	0	0	0	0	△ 3,000	459,346
諸 支 出 金	181,983	0	236	0	0	△ 13,836	168,383
予 備 費	3,500	0	463	△ 578	0	0	3,385
歳 出 合 計	3,625,473	7,287	0	32,964	67,442	△ 62,854	3,670,312

(性質別)

(単位:千円)

区 分	9月現計	4号専決 (11月)	5号補正 (11月)	6号補正 (12月)	7号補正 (3月)	8号専決 (3月)	最終予算
人 件 費	747,027	7,287	6,530	△ 128	538	△ 5,259	755,995
物 件 費	814,844	0	△ 5,350	9,452	37,123	△ 1,893	854,176
維 持 補 修 費	26,655	0	0	2,681	2,331	△ 1,200	30,467
扶 助 費	343,097	0	0	3,592	4,070	△ 10,531	340,228
補 助 費 等	457,998	0	0	14,959	64,427	△ 18,404	518,980
普 通 建 設 事 業 費	219,515	0	288	6,767	△ 37,679	△ 17,232	171,659
災 害 復 旧 事 業 費	27	0	0	0	0	0	27
積 立 金	6,780	0	0	4,000	4,100	6,818	21,698
投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0
公 債 費	462,346	0	0	0	0	△ 3,000	459,346
貸 付 金	5,320	0	0			△ 3,285	2,035
繰 出 金	538,364	0	△ 1,931	△ 7,781	△ 7,468	△ 8,868	512,316
予 備 費	3,500	0	463	△ 578	0	0	3,385
歳 出 合 計	3,625,473	7,287	0	32,964	67,442	△ 62,854	3,670,312

2. 特別会計、企業会計

(単位:千円)

会 計 別	9月現計	11月専決	11月補正	12月補正	3月補正	3月専決	最終予算
国民健康保険事業	983,702)	252	9,362	8,900	0	1,002,216
介護保険事業	757,540		354	3,845	2,841	△ 730	763,850
後期高齢者医療事業	68,779		145	0		0	68,924
住宅新築資金等貸付事業	22,900		63	0	0	3,036	25,999
土地取得造成事業	5,002		0	0	0	4,390	9,392
墓地公園事業	2,119		0	0	0	0	2,119
せせらぎの里こうら	177,082		160	0	△ 60	△ 9,330	167,852
下水道事業	504,747		160	0	0	△ 31,118	473,789
水道事業	310,487		0	0	0	0	310,487
(収益的)	215,880		0	0	0	0	215,880
(資本的) 収入	1		0	0	0	0	1
支出	94,606		0	0	0	0	94,606
合 計	3,142,845			1,134	13,207	11,681	△ 33,752

[主 要 項 目]

一般会計 1 1 月専決

- 歳入歳出：衆議院議員選挙費 7 2 8 万 7 千円の増。

一般会計 1 1 月補正

- 歳出：人件費（給与改正に伴う増および出向者人件費戻入に伴う減） 6 3 5 万円の増。他
予算内での組み替えのみのため補正額 0 円

一般会計 1 2 月補正

- 歳入：国庫支出金（番号制度システム整備費補助金および障害者総合支援法改正に伴うシステム改修費補助金の増など） 2 5 6 万 7 千円の増、県支出金（保育緊急確保事業費補助金の増、子育て支援環境緊急整備事業補助金の減他） 7 7 9 万 2 千円の増、寄付金（ふるさと応援寄付金） 1, 0 0 0 万円の増。他
- 歳出：総務費（ふるさと納税推進事業および定住化促進事業の増他） 1, 3 3 9 万 5 千円、社会福祉費（障害者自立支援システム改修の増他） 4 5 6 万 3 千円の増。
道路橋りょう費（町道除草管理および道路新設改良登記委託の増他） 5 4 4 万 2 千円の増。他

一般会計 3 月補正

- 歳入：国庫支出金（地域住民生活等緊急支援事業交付金および障害者医療費負担金他） 4, 1 9 7 万 9 千円の増。県支出金（福祉医療費補助金および環境保全型農業直接支払交付金他） 7 8 5 万 5 千円の減。他
- 歳出：総務管理費（プレミアム付商品券交付事業および地方創生先行事業他） 1 億 7 1 0 万円の増。
農業費（農産物計画出荷補助金および人・農地プラン推進事業他） 1, 2 1 8 万 6 千円の減。他

特別会計 1 2 月補正

■国民健康保険事業会計

歳入：県支出金 1, 7 4 1 万円の減。他
歳出：高額療養費 1, 2 2 1 万円の増。他

■せせらぎの里運営事業会計

歳入：諸収入 1, 8 7 9 万円の増。他
歳出：直売所運営費 1, 0 3 2 万円の増。他

■下水道事業会計

歳入：下水道維持管理基金繰入金 2 0 0 万円の増。
歳出：広狭下水道面整備工事費 2 0 0 万円の増。

特別会計 3月補正

■国民健康保険事業会計

歳入：療養給付費（退職保険者負担金）2, 270万8千円の減。広域化等支援基金貸付金3, 000万円の増。他
 歳出：保険給付費350万円の増。他

■介護保険事業会計

歳入：支払基金交付金（介護給付費交付金）498万7千円の減。県支出金713万7千円の増。他
 歳出：保険給付費（高額介護サービス費負担金他）266万5千円の増。他

第3 平成26年度予算執行状況について（平成27年3月31日現在）

1. 一般会計

（歳入）

（単位：千円、%）

款 別	予算現額 A	収入済額 B	収入未済額 A-B	収納率 B/A
町 税	866,599	820,397	46,202	94.7
地 方 譲 与 税	32,772	32,772	0	100.0
利 子 割 交 付 金	1,408	1,408	0	100.0
配 当 割 交 付 金	4,748	4,748	0	100.0
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,029	3,029	0	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	71,800	71,800	0	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,047	5,047	0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	1,899	1,899	0	100.0
地 方 交 付 税	1,518,454	1,518,454	0	100.0
交 通 安 全 特 別 交 付 金	1,255	1,255	0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	37,259	35,948	1,311	96.5
使 用 料 及 び 手 数 料	28,440	26,564	1,876	93.4
国 庫 支 出 金	270,393	164,606	105,787	60.9
県 支 出 金	216,395	136,524	79,871	63.1
財 産 収 入	6,924	5,276	1,648	76.2
寄 付 金	71,610	58,124	13,486	81.2
繰 入 金	65,774	114,472	△ 48,698	174.0
繰 越 金	87,041	87,041	0	100.0
諸 収 入	168,644	98,008	70,636	58.1
町 債	210,821	196,621	14,200	93.3
歳 入 合 計	3,670,312	3,383,993	286,319	92.2

(歳出)

(単位:千円、%)

款別	予算現額 A	支出済額 B	支出未済額 A-B	B/A
議会費	69,227	68,759	468	99.3
総務費	701,173	486,617	214,556	69.4
民生費	1,204,671	990,181	214,490	82.2
衛生費	299,977	291,214	8,763	97.1
労働費	636	623	13	98.0
農林水産費	102,161	53,261	48,900	52.1
商工費	33,332	31,893	1,439	95.7
土木費	113,441	71,298	42,143	62.9
消防費	101,806	94,691	7,115	93.0
教育費	412,962	352,341	60,621	85.3
災害復旧費	26	4	22	15.4
公債費	459,346	458,528	818	99.8
諸支出金	168,383	153	168,230	0.1
予備費	3,171	0	3,171	0.0
歳出合計	3,670,312	2,899,563	770,749	79.0

2. 特別会計、企業会計

(単位:千円、%)

会計別	予算現額 A	収入済額 B	支出済額 C	差引 B-C	収入率 B/A	支出率 C/A
国民健康保険事業	1,002,216	1,047,661	943,347	104,314	104.5	94.1
介護保険事業	763,850	766,232	750,302	15,930	100.3	98.2
後期高齢者医療事業	68,924	66,068	65,905	163	95.9	95.6
住宅新築資金等貸付事業	25,999	189,544	25,982	163,562	729.0	99.9
土地取得造成事業	9,392	9,390	9,390	0	100.0	100.0
墓地公園事業	2,119	1,135	1,135	0	53.6	53.6
下水道事業	473,789	453,267	428,139	25,128	95.7	90.4
せせらぎの里こうら運営事業	178,372	176,464	176,464	0	98.9	98.9
水道事業	310,487	208,539	273,490	△ 64,951	67.2	88.1
(収益的)	215,880	208,539	191,201	17,338	96.6	88.6
(資本的) 入	1	0	0	0	0.0	0.0
出	94,606	0	82,289	△ 82,289	0.0	87.0
合計	3,145,635	3,126,839	2,865,355	261,484	99.4	91.1

3. 繰越事業

(単位:千円、%)

区 分	繰越予算 A	収入済額 B	支出済額 C	差引 B-C	収入率 B/A	支出率 C/A
一般会計明許繰越	76,235	73,898	62,746	11,152	96.9	82.3
合 計	76,235	73,898	62,746	11,152	96.9	82.3

最近5ヶ年間に於ける町税負担状況

年 度	収入額 千円	対前年度比 %	町民1人当り負担額 円	町民1世帯当り負担額 円
平成21年度	857,904	6.0%	111,782	349,025
平成22年度	881,734	△7.6%	120,789	357,701
平成23年度	940,225	2.8%	121,054	368,716
平成24年度	896,987	△4.6%	117,699	354,821
平成25年度	945,638	5.4%	125,666	370,838
平成26年度(見込)	856,660	△4.5%	114,726	332,942

第4 町債および一時借入金の状況

1. 町 債

町の行政に要する経費は、通常その年度に収入される町税、地方交付税、国庫支出金及び県支出金等によって賄うことが原則であります。町が福祉施設整備事業、教育施設整備事業等大規模な公共施設の建物等一時的に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものについては、その経費を後年度において受益するものが負担する意味からも町債を財源として充てることが許可されています。ただし、町は無制限に地方債をもって財源調達できるものでなく法律で定める場合に限定され、町では後年度における償還能力等を考慮し、町議会の議決や県の同意を受けて町債を起し事業の推進を図ることとしております。

平成26年度発行額のうち1億4,262万1千円は、交付税の減額分を補うための臨時財政対策債で、全額普通交付税に算入されます。

平成26年度末町債の現在高見込額は、次表のとおり総額で85億5,435万2千円となっております。うち普通会計(一般会計、住宅新築資金会計)見込額は32億3,602万9千円となっており、これらの償還に対して普通交付税に算入される額および資金貸付元利収入による償還財源が約23億3,500万円見込まれています。

町債の現在高状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度末 現在高	平成26年度 元金償還額	平成26年度 発行見込額	平成26年度末 現在高見込
公共事業等債	349,059	49,055	6,100	306,104
公営住宅建設事業債	113,493	31,647	0	81,846
教育・福祉施設等整備事業債	342,813	55,378	0	287,435
学校教育施設整備事業債	138,263	37,588	0	100,675
施設整備事業債	3,000	0	0	3,000
一般補助施設整備事業債	201,550	17,790	0	183,760
一般単独事業債	747,249	99,481	68,200	715,968
厚生福祉施設整備事業債	17,035	2,319	0	14,716
財源対策債	34,395	5,457	0	28,938
臨時財政特例債	64	64	0	0
減収補填債	69,053	17,265	0	51,788
臨時税収補填債	10,877	2,639	0	8,238
臨時財政対策債	1,614,585	137,212	142,621	1,619,994
調整債	0	0	0	0
県貸付金	1,800	500	0	1,300
その他	108,863	9,497	0	99,366
公有林整備事業債	54,230	6,455	0	47,775
一般会計出資債	54,633	3,042	0	51,591
緊急防災・減災事業債	6,221	1,739	0	4,482
小計	3,415,507	412,253	216,921	3,220,175
特別会計				
新築資金等貸付事業	30,122	14,268	0	15,854
下水道事業	4,429,165	255,281	166,400	4,340,284
小計	4,459,287	269,549	166,400	4,356,138
合計	7,874,794	681,802	383,321	7,576,313
企業債 水道事業	1,043,338	65,299	0	978,039
総計	8,918,132	747,101	383,321	8,554,352

2. 一時借入金

一時借入金は、予算の執行にあたって支払資金が一時的に不足する場合に、銀行等の金融機関から借入または各種基金からの流用を行うもので、この借入金等は、借入年度に返済しなければならない債務で、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額の範囲内において一時的に借入れるものです。

平成26年度における一時借入金の状況は、次表のとおりです。

一時借入金の状況

(借入限度額：一般会計6億円、特別会計7億8千万円、水道会計1億円) (単位：円)

借入先	借入金額	借入期間
借入なし		

平成27年3月31日現在借入残高 なし



CNNのウェブ特集で『日本の最も美しい場所31選』に選ばれた西明寺

— 森と琵琶湖を結ぶ —

笑顔で暮らせる豊かな農村